

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年5月」

2018年

- 5月1日 技能実習制度で来日した実習生6人が、福島第一原子力発電所ではれきなどを焼却する施設の建設工事に従事。東京電力は、実習生を福島第一原発で働かせないことを自主的に定めていた。
- 5月1日 チェルノブイリ原子力発電所事故でメルトダウンを起こした4号炉の真横で現在、太陽光発電施設が操業を開始。
- 5月2日 ドイツ環境省が脱原発の関連法の素案で、脱原発に絡み電力会社に支払う損害賠償額が「10億ユーロ(約1300億円)に近い額」になる可能性がある」と推計。メルケル政権が、福島第一原発事故を受けて2022年までの脱原発を決めたことに関連し、連邦憲法裁判所が原発からの電力で利益を得るはずだった電力大手RWEとバッテンファルの2社が損害を被ったとして、賠償請求を認めた。
- 5月2日 関西電力が、大飯原発4号機を9日にも再稼働させると原子力規制委員会に連絡。
- 5月3日 日本政府や三菱重工業などが進めているトルコでの原発建設計画について、当初2兆円規模と見込んだ総事業費が2倍の4兆円以上に膨らみ実行が難しくなっている。
- 5月3日 アメリカ・ハワイ州ハワイ島で、現地時間3日(日本時間4日)、キラウエア火山が噴火。住民に対して避難指示が発令。住宅地に亀裂が生じ、溶岩が噴出している。
- 5月3日 玄海原発4号機の1次冷却材ポンプで不具合が見つかったと発表。不具合があったのは1次冷却水を循環させるポンプ2台。冷却水がポンプの軸部分から外部に漏れないように取り付けられている装置内で、流れている水の量が通常の倍以上になっていた。
- 5月4日 日立製作所の中西宏明会長は、英国の原発新設事業を巡り、メイ英首相とロンドンで会談。英政府に直接出資などの支援強化を要請し、協議を加速することで一致。
- 5月4日 韓国の文在寅大統領とサウジアラビアのファリハ・エネルギー産業鉱物資源相が会談。原子力発電や未来の自動車産業分野に対する両国の協力策などについて議論。

- 5月5日 15時43分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。福島県いわき市、川内村で震度3。
- 5月5日 21時47分ごろ、内海湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.0と推定。北海道函館市で震度3。
- 5月5日 午後5時45分ごろ、運転停止中の関西電力美浜原発3号機で、原発の状態を把握する国の緊急時対策支援システムへのデータ送信が停止した。原子炉などに異常はないとみられる。
- 5月6日 午前7時15分ごろ、秋田県内陸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。秋田県北秋田市で震度3。
- 5月6日 21時13分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。熊本県宇城市で震度4、熊本西区、宇土市で震度3。
- 5月7日 原子力規制委員会が、川内原発1号機に新設するテロ対策施設の工事計画を了承。
- 5月7日 午前5時01分ごろ、岩手県内陸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。岩手県盛岡市で震度4、青森県八戸市、五戸町、青森南部町、階上町、岩手県花巻市、一関市、岩手町、普代村、軽米町、野田村、一戸町、宮城県石巻市 気仙沼市 涌谷町で震度3。
- 5月8日 福島第一原発事故で強制起訴された東京電力の旧経営陣3人の公判で、2002年に公表した地震の長期評価をまとめた気象庁職員が証言。公表直前に、内閣府から、太平洋側で大津波が起きる危険がある信頼度が低いことを明記して修正するよう求められたと明らかにし「面食らった」と述べた。
- 5月8日 関西電力の岩根茂樹社長と西脇隆俊京都府知事が原発の安全対策などを協議。知事が緊急事態に備え、府民の円滑な避難に向けた環境整備への協力を求めた。岩根社長は「最大限、協力していく」と答えたが、再稼働の同意権の付与には改めて否定的な考えを示した。
- 5月8日 玄海原子力発電所から半径30キロ圏内には松浦、平戸、杵岐、佐世保の4市の市長が、長崎県に対し避難対策などを国や九電に働きかけるよう要望した。
- 5月9日 停止中の伊方原発3号機で、1次冷却水が漏れるトラブルがあったと明らかにした。周囲の環境への影響はないとしている。
- 5月9日 関西電力大飯原発4号機が、4年8カ月ぶりに再稼働。新規制基準下での再稼働は全国で8基目。
- 5月9日 福島第一原発の事故をめぐる東京電力旧経営陣の強制起訴された裁判で、原子力規制委員会の元委員の島崎邦彦氏が、事故の9年前、福島県沖の

地震の可能性を公表したことに触れ、「これに基づいて対策をとっていれば原発事故は起きなかった」。

- 5月9日 「日立製作所」が子会社を通じてイギリス南西部にあるアングルシー島に2基の原発を新たに建設することを計画について、イギリス政府が2兆円の借入金について全額を債務保証する案を日立側に示した。
- 5月9日 北陸電力志賀原発1、2号機に使用している三菱電線工業製の部品の一部で、品質に関するデータの書き換えが行われた可能性。これまでに異常は確認されていないが、該当する計61個は原発の停止期間中に取り換える。
- 5月9日 原子力規制委員会の更田委員長が、東海第二原発の運転延長の審査などが11月までに間に合わないと見込まれる場合、打ち切り判断する考えを示した。
- 5月10日 大飯原発4号機で、蒸気発生器の水位の低下を知らせる警報。出力の上昇操作を中断。周辺への放射線の影響はないという。9日に再起動したばかり。
- 5月10日 「日立製作所」が子会社を通じて進めるイギリスでの原発建設計画をめぐり、電力の買い取り価格を最低でも現在の市場価格のおよそ1.6倍にするようイギリス政府に対し求めている。
- 5月10日 九州電力が、廃炉作業中の玄海原発1号機の定期検査が終了したと発表。核燃料貯蔵施設などに関して検査し、問題が無かった。
- 5月11日 原子力規制委員会が、審査中の日本原子力発電東海第2原発を視察。
- 5月11日 大飯原発4号機の発電と送電が開始。営業運転へは6月上旬に移行する予定。
- 5月11日 イギリス政府が官民合わせて総額約2兆円の融資を、原発建設計画をすすめる日立製作所に提案。
- 5月12日 午前10時29分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。長野県長野市、大町市で震度5弱、小谷村で震度4、新潟県糸魚川市、妙高市、長野県松本市、諏訪市、中野市、千曲市、安曇野市、青木村、麻績村、生坂村、筑北村、長野池田町、松川村、白馬村、信濃町、飯綱町で震度3。
- 5月12日 午前10時41分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.9と推定。長野県小川村で震度3。
- 5月12日 東京電力が、震度2の揺れを観測した柏崎刈羽原子力発電所は、運転停止中でこの地震による異常はないと発表。

5月12日 会計検査院の調査で、高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究や開発のために少なくとも1兆1313億円の経費がかかっていたことが判明。約4割を占める保守管理費のなかには、必要性に疑いのある契約も複数あり。

5月13日 午前1時49分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。宮城県南三陸町で震度4。岩手県一関市、宮城県石巻市、岩沼市、登米市、東松島市、涌谷町、女川町で震度3。